



令和元年度認知症介護研究・研修仙台センター 運営事業費による研究

「ICTを活用した家族介護者への効果的な支援方法に関する研究」

通所介護事業所におけるICT活用の状況

目的

通所サービス利用家族と事業所との関係を密にし、高齢者虐待を未然に防止する相談や関係構築のためのICTの利活用状況を明らかにしました。そのうえで、平成30年度に開発した、家族支援アプリケーションの汎用性を高めることを目的に宮城県内の通所介護事業所の状況調査を行いました。

概要

主な事業内容

- ① 家族会等への参与観察
- ② 宮城県内の通所介護事業のICT活用の状況調査の実施

主な結果・成果

① 家族会等への参与観察

仙台市国見地区で開催する認知症カフェを企画運営。令和元年4月～令和2年2月までの間に9回開催し、開催中に家族介護者並びに認知症の本人から支援状況や在宅の介護生活における課題などの聞き取りを行いました。

仙台市内で開催される認知症の本人による本人のための相談窓口「おれんじドア」の企画運営。令和元年4月～令和2年2月まで年間10回開催し、開催中に認知症の本人の声、家族の声の参与観察を行いました。

② 宮城県内の通所介護事業所のICT活用の状況調査の実施

調査実施期間：令和2年3月10日～令和2年3月25日

調査対象：宮城県内の通所介護事業所 全452か所（有効回収票167件）

手続き：宮城県のホームページで公開されている介護サービス事業者リストに掲載されている事業所すべて。

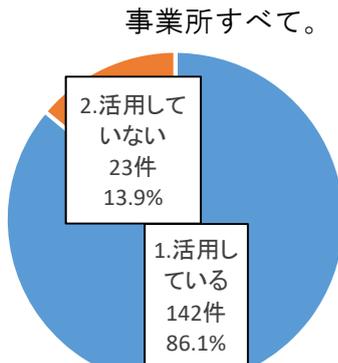


図1アセスメント表、プラン等でのICT活用(N=165)

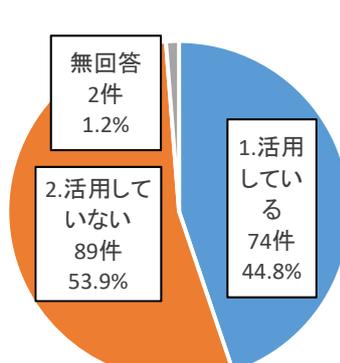


図2送迎表のICT活用(N=165)

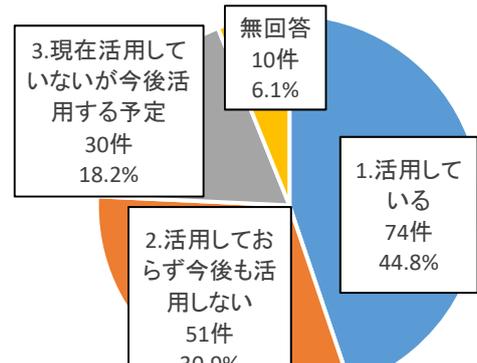


図3 家族との関係作りでのICT活用(N=165)

ICT機器は設置型として活用されているが、職員がモバイルデバイスを活用している例は少ない傾向です。したがって、家族がスマートフォンやタブレットなどを活用できるようにすることが重要であることは当然ですが、それ以前に通所介護事業所スタッフや職場内で固定ではなくモバイル端末をどのように活用するか、そして活用しやすいアプリケーションの開発が求められます。家族は高齢者が多く、スマートフォンでは詳細な情報の全体像が読み取りにくいいため、タブレットやノートPCのような画面が大きい端末の設置や貸与などが求められます。





令和元年度運営事業費による研究
 「高齢者虐待防止・身体拘束適正化のための職場内研修における研修担当者への支援に関する研究」

虐待防止・身体拘束適正化のための職場内研修の支援

目的

高齢者虐待防止・身体拘束適正化に向けた、施設・事業所における職場内研修等の取り組み状況について、職場内研修を実施する側の体制や経験等と、研修実施状況・課題との関係を整理検討することを目的としました。

概要

調査の実施

- 職場内研修の実施状況、実施者側の体制・経験等に関する調査
 当センターによる「高齢者虐待防止教育研修（2019/07/05）」の参加者（56人）を対象に調査を実施し、53人から回答を得ました（うち有効回答49）。なお、当初計画では、2020年2月開催予定の同研修会参加者も対象としていましたが、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応に伴い、研修会自体が中止となりました。

結果の概要

- 高齢者虐待防止・身体拘束適正化のための職場内研修は多くの施設・事業所で行われていましたが、演習形式を含めた定期的な研修を行っている割合は、5割に満たない状況でした。【図】
- これに対して、回答者の外部研修受講経験、企画・運営者や講師としての経験、企画・運営方法や講義・演習方法の学習経験の有無は大きく分かれていました。【表】 自学自習の経験も限られており、これらの経験が少ない場合、職場内研修の企画や実施に対する不安度が高まる傾向がみられました。
- 一方、本調査を実施した機会である当センターによる研修会は、職場内研修の実施方法を体験的に学習するものですが、上記の経験がある場合の方が、理解度や活用度の評価が高まる傾向がみられました。
- また、今後の取り組みのための課題としては、高齢者虐待防止や身体拘束適正化に直接言及するものよりも、人材育成体制やストレスマネジメント、職員間コミュニケーションなど、組織やチームの課題に関するものが多く挙げられていました。

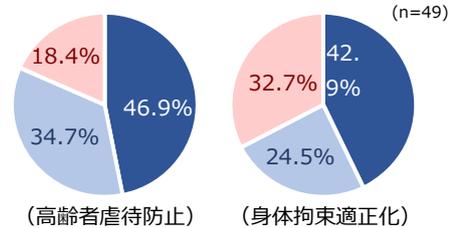


図 職場内研修定期開催の有無×研修形態

表 研修の企画・運営方法や講義・演習方法の学習経験

	高齢者虐待防止・身体拘束適正化に関する学習経験		それ以外の研修テーマに関する学習経験	
	外部研修や職場内指導	書籍やwebでの自学自習	外部研修や職場内指導	書籍やwebでの自学自習
研修内容等の企画方法	30.6%	12.2%	34.7%	16.3%
研修会の運営方法	28.6%	10.2%	30.6%	12.2%
講義（演習を除く）の方法	36.7%	8.2%	36.7%	16.3%
討論・意見交換や事例検討等の運営方法	32.7%	4.1%	24.5%	12.2%
チェックリスト・ワークシート等を用いた講義・演習方法	20.4%	6.1%	26.5%	10.2%
その他のグループワーク等の演習方法	24.5%	8.2%	34.7%	10.2%
取り組み事例発表等の運営方法	16.3%	6.1%	24.5%	10.2%

まとめと今後の展開

- 調査の結果から、①経験が少ない人へは、虐待防止等に限らないより基本的な職場内研修の企画・実施方法を、②一定の経験がある人へは、より主体的に体験し綿密な振り返りが得られるより活用度の高い内容を、それぞれ学べる経験別の研修機会の提供が有効と考えられます。
- さらに、職場内研修の充実だけでなく、組織やチームの体制を充実させることで、取り組みの実効性を高めていくための方法について共有する機会の提供も重要であると考えられます。
- 新型コロナウイルス感染症への対応に伴い、研修会の開催・調査規模が縮小されたために十分な検討を行えなかった面がありますが、今後更に調査や検討を重ね、資料等の作成や新たな研修機会の提供等を行っていく予定です。



令和元年度運営事業費による研究
 「BPSDスポット調査入力作業の教育的活用の可能性に関する研究」

認知症ケアレジストリ研究（BPSDスポット調査）の活用

目的

認知症介護研究・研修センター（仙台・東京・大府）が実施している、認知症ケアの標準化に関する研究および認知症ケアレジストリ研究における「BPSDスポット調査」では、認知症の人の状態像やその変化、及びケアの内容を、2～4週間の間隔をあけた前後評価として登録（レジストリ）しています。

本研究では、このレジストリ（ミニレジストリ版）作業に伴って、どのような効果が見込まれるか、主に教育的な活用の側面から検討することを目的としました。調査設計時点では、レジストリ作業に伴う副次的な効果として、事例の振り返りや人材育成等における効果を見込んでいましたが、実際にどのような効果が得られるか、調査協力に関わっていただいた皆様にレジストリ作業の節目ごとにヒアリング調査を実施し、その内容を整理・分析しました。

概要

BPSDスポット調査に伴うヒアリング調査の実施

- 本事業に係り、「BPSDスポット調査」（ミニレジストリ版）への回答及びそのとりまとめにご協力いただいた方々（協力法人内4拠点施設7事業所、計10名）、協力法人の人材育成に関する委員会の方々（6名。重複あり）に、BPSDスポット調査開始時、前評価終了時、後評価終了時にヒアリング調査を実施しました。
- 主なヒアリング事項は、下記のようなものでした。

- | | |
|-------------------------------|---------------------------|
| ○調査協力（回答やそのとりまとめ、ケア方針の周知等）の体制 | ○調査協力に関する負担や回答のしやすさ |
| ○調査項目、回答方法等に関する疑義 | ○調査設計、手続き、回答補助等に関する所感 |
| ○調査対象利用者・ご家族等への説明手続きの負担 | ○調査協力に伴うアセスメント及びケア内容の振り返り |
| ○調査協力に伴うケアの検討・選択、及び実施 | ○調査協力によって得られた内容の活用や効果 |

結果の概要

- BPSDスポット調査への回答は、とりまとめ者を含め、各事例おおむね3名体制で、適宜カンファレンス等による検討・共有を行いながら実施されていました。また、大きな回答負担はなかったという意見が大半でした。
- BPSDスポット調査の項目・回答方法に対し、使用尺度の一部項目において、施設内の生活環境で回答しにくいものがあるとの意見がありました。また、期間管理を含めた回答補助が、前後2回の回答を要する調査に有用と思われました。
- BPSDスポット調査における、「ケア項目評価表」を用いてケアを選択し、その後評価を行うプロセスを中心に、調査自体がアセスメントやケアの振り返りの効果を持ちうる事が確認できました。また、振り返りの特徴として、①表面化したBPSDへの対応ではなく、言動の背景・理由を推測して、それに対するアプローチの選択に繋がっていたこと、②ケアスタッフ側の視点から、本人の中核症状に伴う生活上の躓きや、それに対する不安や困難感といった心理、さらにそうした心理（やそれを解消しようとする心理）の表われとしてのBPSD、という理解が促されたこと、が挙げられました。**【図】**
- 関連して、BPSDスポット調査への回答作業が、チームアプローチの向上に資する可能性が見出されました。またこのことは、教育的な側面での活用も示唆するものであったと考えられます。アセスメントやケアの選択、あるいはそのためのチームアプローチについて、明示的な指導とは別の形で、調査回答プロセスの中でそれらが促されることが示唆されました。
- 上記の効果を踏まえて、BPSDスポット調査への協力（＝ケアレジストリ作業）それ自体がもつ副次的効果を高めるためには、調査方式（webもしくは質問紙）を含めて、特に「ケア項目評価表」を起点とした調査票の活用方法の整理や、調査票の形式上の工夫が必要であると考えられました。

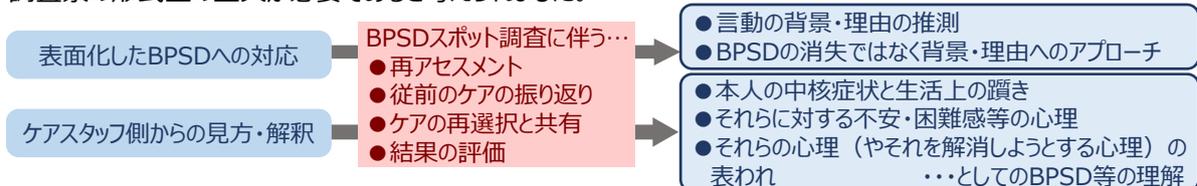


図 BPSDスポット調査への協力に伴って認められた視点の変化

今後の展開

- ケアレジストリ研究（BPSDスポット調査）は、2020年度で、ひとつの区切りを迎えます。この区切りを際し、さまざまなケアの事例を蓄積し活用していくというケアレジストリ研究の目的を踏まえ、調査協力それ自体が持ちうる効果を、今回の調査結果を基に今後さらに検討・整理していく予定です。